

学術交流支援資金 研究報告書

<研究テーマタイトル>

「開発プロジェクトによるローカルな資源循環メカニズムの変容とその影響：
南インド、タミル・ナードゥにおける PURA と循環型農業の意義と限界」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科一年

80725816 cumico@sfc.keio.ac.jp

渡辺 公美子

1、研究の概要

急速な経済発展を遂げる開発途上地域において、従来はGDPやGNPといった経済パフォーマンスの向上のみに焦点が当てられてきたが、拡大する自然環境の破壊や国内の格差を受け、持続可能な発展のための枠組みが求められている。

本研究は 3 億人もの貧困層を抱えるインド農村部において、開発プロジェクトの下で変容しつつあるローカルな資源循環のメカニズムが住民の生活に及ぼす影響を検討する。具体的には、持続可能な発展を志向する開発プロジェクトである PURA が投下され、循環型農業の取り組みが進みつつある南インド、タミル・ナードゥ州の農村部に着目し、中央政府によって策定された開発プロジェクトが住民の資源認識にいかなる影響を与え、変容する資源認識がローカルな資源循環のメカニズムにどのような変化を加え、その結果、誰の生活基盤を強化し、一方で誰の生活基盤が失われるのかを定量的・定性的調査から明らかにする。

以上の調査を通じて、持続可能な発展を志向する PURA や循環型農業が持つ意義と限界を住民の視点から検討することが本研究の目的である。

2、研究の背景

近年、インドは中国と並び世界経済において目覚ましい成長を遂げている。GDP 成長率を見ても、1980 年代には年平均 5.6%、1991 年から 2003 年までは、年平均 5.8%を維持し急速な成長を遂げた。しかし、急速な経済発展を達成する一方で、インドが依然として抱える重大な課題として「貧困」が挙げられる。1993 年から 2003 年の十年間で貧困者比率は 36%から 26%に減少したが、同時に人口も急激に増加しているため、絶対数では依然として 3 億人以上の貧困層を抱えている。（1990 年人口：約 8 億 6 千万人→2000 年人口：10 億人）また、貧困層を特定する貧困線の設定によって 1000 万人前後のずれが生じるが、いずれにせよインドに大規模な貧困層が集中していることは間違いない。また、現在、特に都市部と農村部の間の格差の広がりも指摘され、その傾向は現在も継続している。

次に、農業という観点から見てみることにする。インドはアメリカに次ぐ世界第二位の農業国であり、耕地面積も中国よりも大きいことが分かる。また、インド全体の GDP 構成

比を見ても農業部門は GDP の三分の一を占めている。それに対し、農業に従事している労働人口は現在の段階で 60%と、人口全体の三分の二をカバーしていることになる。これらの事実から、農業はインドにおける社会経済において重要な位置を占めている。

インドの「貧困」の分布構図を見ると、都市部と農村部の間に大きな格差が確認でき、農村部に問題が集中していることが分かる。農家当りの農地規模を見てみると、大半の農家が零細、あるいは小規模農家¹と区分される。また、インド全域における労働・土地生産性は非常に低く、限られた農地によって生活を成り立たせることは非常に困難であることが推察される。

こうした農村部の「貧困」を解消するため、これまで中央政府は数々の政策を策定してきた。インドにおける開発政策の中で、経済成長を通じ貧困削減に貢献してきたのは、農村部のインフラの整備である。一般的に都市部工業セクターの雇用吸収力は低く農村部から流入する労働力を吸収することはできない。そのため農村部における灌漑整備などの農業投資と技術革新による生産性の向上が、貧困を削減する上で重要な農村開発となっている。

トリックル・ダウン仮説の限界が指摘される中で、貧困層にターゲットを絞った全国規模の貧困削減政策としては、低所得層に配給を行う公共配給制度（PDS）、農業小口金融を中心とした総合農村開発計画（IRDP）、天災時のセーフティネットとしての雇用保障政策（EGS）、「仕事のための食料」計画（FFW）、土地なし層を対象とした農地改革などが挙げられる。これらの政策は必ずしも効果的であったとは言えないが、いずれにせよこれらの農業インフラ整備と個々の貧困削減政策は、今後インドの貧困削減において重要なファクターであることに違いはない。その重要性を認めた上で、敢えて問題点を指摘するならば、これらの政策はいずれも経済面に特化した政策であるという点である。現在インドでは、環境と開発のバランスを図る、持続可能な開発への要請が高まっている。

このような背景の中、現在特に注目されているのが PURA である。PURA とは “Provision of Urban Amenities in Rural Area” の略であり、農村開発の革新的アプローチであるとして政府も近年積極的に推奨している。PURA の主な内容は農村部に対し集中的・総合的にインフラを整備することである。これにより農村部の生産性向上、雇用創出、所得向上を図り、これによって都市部への人口流出を抑え、さらに農村を取り巻く自然環境の保護を行い、持続的な生活基盤の構築を目指している。

PURA は現段階で 5 箇所の実施事例が存在し、さらにチャティスガル州において進行中のプロジェクトが一つある。

また PURA と同時に資源循環型農業の普及にも注目が集まっている。近代的農業投入財（化学肥料、殺虫剤、除草剤、機械など）の影響による農村への社会経済的、環境的悪影響が指摘される²中で、持続可能な発展の一環として有機農業の普及が求められている。

¹ 保有農地が 4 畝以下の農家を指す。

² 近代農法による弊害を説明するものとして（シヴァ、【1997】）。

3、研究の目的と意義

本研究の目的は既存の研究では十分に説明されてこなかった、インド住民の持つ資源利活用に対する認識、その社会的仕組みについて明らかにすることである。それにより、今後 PURA プロジェクトや資源循環型農業の導入の際に理論的・実践的枠組みを提供することが可能となる。

また、環境保全という観点から資源と開発との関係について多くの研究が為されるようになったが、これらは主に森林伐採・焼畑など稀少価値があると見なされる資源について、つまり顕在化された資源問題（またそれが発生した地域）を対象としている。本研究ではあえて、インド農村部の人々が日常的に利用する潜在的な資源に着目する。さらにそこで人々が資源に対し取る行動形態、またその行動理由など、資源利用の「背景」について調査、検討を行う。これにより既存の政治・経済学的アプローチでは説明しきれない資源と開発についての課題に対し新たな説明を加えることとなる。

また開発の対象となる一般の住民が、手元にある資源を用いてどのように自分たちの生活を維持し、安定化させ、向上させることができるのか、その方法を分析し、彼らの持つエンパワーメントを理解することが可能となる。これはアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチの基盤研究として意義を持つ。これは格差の大きいインド社会の貧困問題を分析する上でも重要な見地を提供することができると思う。

4、研究方法

本研究が着目するローカルな資源認識、資源循環のメカニズムは、統計資料などから観察することが困難である。そのため本研究では、まず定量的調査によって地域の大まかな位置づけを明らかにし、さらに定性的調査によってより詳細なデータを得る。

2007年9月の3週間（20日間）にわたりインド・チャティスガル州、タミルナード州の両者を訪問し、農村部住民を対象とし、質問項目に沿いながら聞き取り調査を行い、定性的調査を中心としたフィールドワークを実施した。本フィールドワークは今後の修士課程で最低2回は実施する予定のフィールドワーク調査の中でもそれらの先行（パイロット）調査の位置づけである。

調査対象地はチャティスガル州・ライプール市周辺の22村、タミルナード州・ティルチラパッリ市周辺7村である（うちインタビュー調査対象は5村）。チャティスガル州・ライプール市周辺部調査では国際協力銀行（JBIC）の専門家調査団と共に現地視察を行い、またインド工科大学教授グループ・州政府高官・スタッフ・住民などと共に幾度と協議を行った。また、PURA プロジェクトの対象地となるライプール市周辺部22村における基礎データを収集するため、アンケート調査の依頼を行った。アンケートは各農村約20～30世帯を対象とし、合計440～660票を集計予定である。2007年12月後半に実施予定の現地調査でそれらのアンケート結果を収集し、集計・分析を行う予定である。

タミルナード州・ティルチラパッリ市の調査では現地 NGO・AWARE の活動に参加をし、ホームステイをしながら民族誌的調査を実施した。調査対象者は農村部住民・スラム地域住民・AWARE の自助グループ (self-help group) 参加者メンバーである。具体的には一対一で質問項目に沿いながら聞き取り調査、またグループインタビューを行うなど、定性的調査を中心とした。具体的な調査項目については生活実態を把握するものが中心で、家族構成・職業・支出入・教育・農業・地方政府・情報など様々な側面から質問をした。また AWARE の様々な活動に参加し、ホームステイをすることで地元住民の生活環境の視察・生活観の把握をすることが可能となった。結果、これらの経験を踏まえ、上記にも述べたようなインドの農村開発・資源利用についての問題意識へと繋げることができた。

今回の予備調査によって、対象地域の様子、プロジェクトの概要をある程度把握することができた。今後の研究の展望としては、まず国全体・各州の統計資料を収集し、インド全体の中での南インド・タミルナード州の位置づけを一層明確にする。また、同時に文献調査を進めることで、概念枠組みを強化していく。

また、インド社会においてカースト制度などの社会格差構造は今もなお住民の生活に対し大きな拘束力を持っていることが分かった。そのため当該社会のカースト分布を把握するとともに、資源利用が困難だと考えられるアウト・カーストの人間集団にも着目していきたい。

また、今後のフィールドワークの調査手法として、RRA (Rapid Rural Appraisal: 即席農村調査法) を利用することとする。これは 1970 年代後半にロバート・チェンバースらによって考案された、農村における人々の生活環境や資源分布の状況について情報を効率的に獲得し、論理的に分析するための農村調査手法である。この手法を習得しその内容を踏まえた上で、今後の調査計画を策定していきたい。

5、参考文献

- 「資源循環型農業論」1993, 富岡昌雄, 近代文藝社
- 「アジア農村開発の潮流」2006, 海田能宏, 農村計画学会誌
- 「インドにおける総合農村開発事業の展開(II)」1996, 近藤則夫, アジア経済研究所
- 「誰が貧困緩和の受益者なのか」2006, 佐藤隆広, アジア経済研究所
- 「自由と経済開発」2000, アマルティア・セン
- 「緑の革命とその暴力」1997, ヴァンダナ・シヴァ
- 「アジア農業発展の比較研究」1992, 山田三郎, 東京大学出版会
- 「インドにおける貧困問題の現状と対策」2005 年 3 月:49-58, 黒崎卓, 財団法人国際金融情報センター『インドの経済問題と今後の効果的な対印経済協力の方策 (財務省委嘱調査)』報告書

「インド農村地域における所得が栄養状態に及ぼす影響」2005年5月第24号,白鳥佐紀子,
開発金融研究所報(国際協力銀行)

「稀少資源のポリティクス:タイ農村にみる開発と環境のはざま」2002,佐藤仁,東京大学出版会

「RRA 実践マニュアル 第二版」2007,菅野哲哉,kantarow

JBIC PURA 関連資料

<データベース>

タミルナード州 HP <http://www.tn.gov.in/>

インド株式オンライン <http://indokeizai.com/>